

県内感染3000人超す

増加ペース最悪 知事「第4波の中」

新型コロナ

県は県内で二十二人の新型コロナウイルス感染が確認され、累計三千七十七人になったと十九日、発表した。二十二人の陽性は十八日に判明した。千人単位の増加ペースは過去最速となり、今日一日から十八日までの新規感染者数は四百八十六人と月別最多だった一月に迫る水準で増加している。内堀雅雄知事は十九日の定例記者会見で、県内の感染状況について「第四波の中にある」との認識を初めて示し、県民に危機意識を持った感染防止対策の徹底を求めた。

県内の新規感染者数が初確認された昨年三月の大の速度は上昇傾向に十七日間で累計三千人の推移と感染者の年代別の割合は「タリシ」の今年一月三日に累計日間で累計二千一人となりの通り。県内で感染者千人を超えた。感染拡がり、それよりも早い四月の十二日

コロナ関連新聞記事切り抜き
(民報、民友)
4月14日～20日分

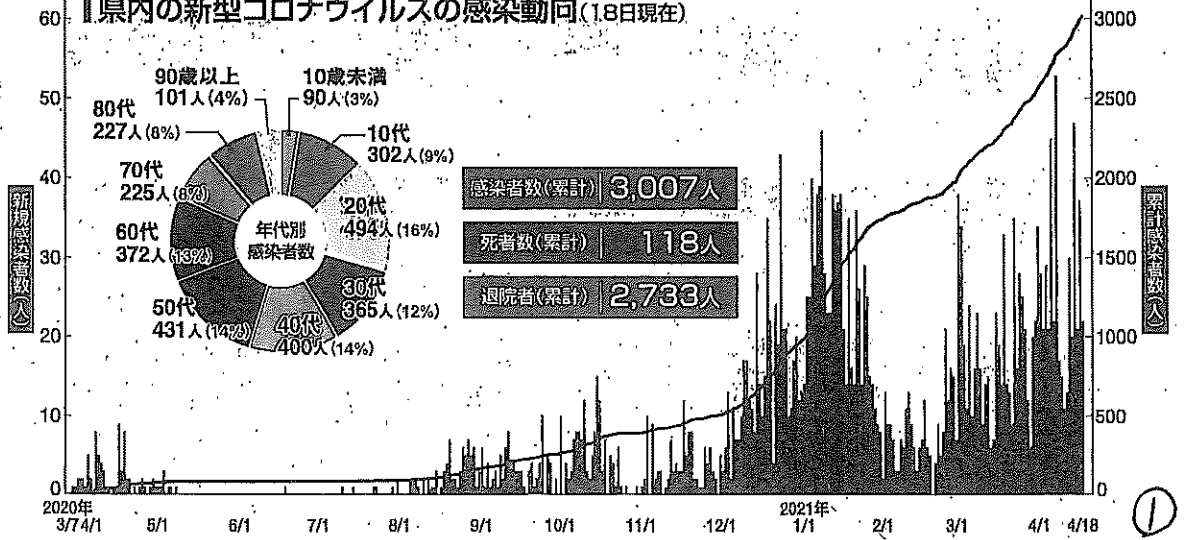
県は感染者急増の要因の一つに、クラスター(感染者集団)の多発があるとみている。四月十八日時点のクラスター発生件数は月別で過去最多の十二件に上り、新規感染者数が七百七十九人だった一月の九件を上回っている。クラスターの発生場所はこれまで高齢者施設や医療機関が多かったが、三月以降は学校

や事業所でも増加している。四月の十二日

のうち、学校と事業所が各五件と多い。県による感染者の行動歴調査で、県外との往来や飲食店の利用、クラブ・サークル活動が原因とみられる感染が確認されているという。一方、直近一週間の感染経路不明者の割合が三割を超える日も

増えている。内堀知事は会見で、大型連休を利用した旅行や帰省を念頭に「まん延防止等重点措置が適用された地域など感染拡大地域との往来は控えるよう重ねてお願います」と県民に訴えた。学校でのクラスターが相次いでいる状況を踏まえ、学校管理者に対しては、大人数での懇親会など感染リスクの高い活動を控えるよう学生への注意喚起の徹底を求めた。

県内の新型コロナウイルスの感染動向(18日現在)



二本松北小でクラスター

県内37人感染 郡山の事業所も

【19日 県内37人感染 郡山の事業所も】

県は18日、県内で新たに37人の新型コロナウイルス感染を確認したと発表し、17日に陽性と判明した。二本松市の二本松北小で県内53例目、郡山市の事業所で同54例目となるクラスター（感染者集団）が発生した。県内の感染確認は計2985人となった。【17面

に関連記事】 県によると、二本松北小では、新たに10歳未満の女児2人が陽性と判明し、クラスターに発展。同校の陽性判明者は計6人となった。郡山市によると、クラスターが発生した事業所では、従業員と客の女性3人の感染が分かったという。

県によると、ほかのクラスターでは、郡山市の私立高校で生徒1人の陽性が確認され、計9人に拡大した。また、いわき光洋高で生徒1人の陽性が分かり、計6人となった。 東京電力によると、福島第1原発で重機の保守作業に当たる協力企業の20代男

性1人の感染も確認された。県内在住で接触者8人がおり、うち4人が濃厚接触者に当たる。感染確認による廃炉作業への影響はないという。

17日に新たに感染が判明した37人の内訳は、いわき

市が12人、郡山、二本松の両市が各7人、福島、須賀川、白河、中島の各市村が各2人、相馬、南相馬、西郷の各市村が各1人。13人の感染経路が不明。

県によると、17日までに15人が退院、40人が宿泊療

養施設を退所した。同日現在入院者（予定含む）は219人で、病床使用率は46.7%とステージ4（爆発的な感染拡大）の指標である50%を下回っている。重症は13人。37人が宿泊療養中で、7人が自宅療養中。

「県内は第4波」

4/19 友
金光氏警鐘

47人感染確認

県は16日、県内で新たに47人の新型コロナウイルス感染を確認したと発表した。15日に陽性と判明し、8日の53人に次ぐ過去2番目の多さ。これまで教職員5人の感染が確認された。わき光洋高は、県内52件目のクラスター(感染者集団)となり、県内の感染確認は計2927人となった。県アトバイザーの金光敬二福島医大教授は16日の県感染症対策本部員会議で「3月、4月とわれわれは第4波の中にいると思っている」と述べ、初めて本県が感染の第4波にあるとの認識を示した。【19日に感染確認と行動歴】

4月の感染者数は406人で、月別で最多の1月(779人)を上回るべし

スで推移している。今月発生したクラスターは10件で、昨年12月と今年1月の9件を上回りの月別最多となった。

47人の内訳は、いわき市21人、郡山市9人、福島市6人、二本松市5人、伊達市3人、本宮市、白河市、南相馬市が各1人。県教委が15日に発表したいわき光洋高の教職員4人と郡山支援学校の教職員1人、郡山市

教委が同日発表した市立学校に通う子ども1人が含まれている。

また、県によると新たな感染者のうち福島市の60代男性は県北建設事務所職員。一般県民と接触する業務ではないという。

県によると、15日までに22人が退院し、21人が宿泊療養施設を退所、1人の自宅療養を解除した。同日現在入院者(予定含む)は

210人で、病床使用率は44.8%とステージ4(爆発的な感染拡大)の指標を下回っている。73人が宿泊療養、5人が自宅療養している。重症者は12人。

いわき「病床ひっ迫宣言」

利用率6割超

いわき市の清水敏男市長は16日、新型コロナウイルス感染症の陽性者を即座に受け入れる市内の「即応病床」の利用率が6割を超えたことから、市独自の「病

床ひっ迫宣言」を出した。宣言を通じて、市民に感染防止のさらなる徹底を呼び掛けることが狙い。

市内では4月に入り新規感染者数が急増。15日までに158人の感染を確認し、月別の過去最多だった1月の感染者数151人を半月で上回った。保健所の要請を受けて県が病床を調整しているが、市民が他の

70代女性、接種後顔はてる

郡山市は16日、新型コロナウイルスの高齢者向けワクチン接種を巡り、70代女性1人が接種後の経過観察中に顔がほてる体調不良を

訴えたと発表した。市によると、女性は医師の診察の上で緊急外来を受診したが、症状が落ち着いたらため特別な処置はしなかった。

現在のところ、副反応がどうかは判断できていない。接種後に体調不良者が出たのは市内で初めて。また、市は同日、2回分のキャンセルが出たため、集団接種会場で働くワクチン未接種の医療従事者に接種した。キャンセルはいずれも体調不良が理由という。

「まん延防止」限界露呈

大阪府が新型コロナウイルス緊急事態宣言発令を政府に要請せざるを得ない事態に追い込まれた。兵庫県も同調。東京都は可否を近く判断する見通しだ。改正特別措置法で新設した「まん延防止等重点措置」の限界が露呈した形で、地方は感染拡大が止まらない状況に悲鳴を上げる。三度目の宣言発令を極力避けたい菅政権の焦りは尋ねるばかり。五輪開幕まで目を切った東京都にも危機感が漂う。

大阪 緊急事態きょう要請 焦る政権、東京に危機感

「極めて危機感を持って対応している」。菅義偉首相は十九日、感染拡大が続く大阪府に宣言を出すかどうか記者団に問われ、こう強調した。重点措置を設けたのは、宣言発令に至らないようにする歯止めが狙いだった。大阪への適用は五日。管内では先週時点で二十五日ぶりに効果が緩やかに表れるはずだ(政府側)と見る向きもあった。だが感染者数は、他の曜日と比べて少ない傾向がある。同日の十八日に過去最多の千二百十九人に達した。二期

待外れ」の状況に、染病ムードは消えつつある。ただ官邸側には「自治体は可能な最大限の対策をしていない」「首相閣僚」のように映る。官邸幹部は「戻りによる飲食店の営業時間短縮の徹底や、深夜に屋外でマスクを着けず飲酒する若者らへの呼び掛けが不十分なのではないか」とみる。宣言を余儀なくされたのは「批判を浴びるのは結局政府だ(官邸側)との思いが背景にある。

■欠陥 政権は飲食店の時短営業を重点措置の中核と位置付けてきた。大阪府の吉村洋文知事は「宣言と同様(西村康稔経済再生担当相)の効果も期待したが、感染経路は既に

飲食店以外にも多様化。学校や職場でクラスター(感染者集団)の発生が相次いだ。大阪市内の入出は府の想定より減らされず、「自粛疲れ」も浮かされた。重点措置は宣言と異なり休業要請ができない。府幹部は「飲食店の時短だけでは、もはや抑え込めない」と指摘。別の府幹部は「結果が出ていない以上、重点措置には欠陥がある。これまで増えるコントロールが利かない」と嘆いた。

感染一第三波で、大阪府に出した宣言は三月一日に解除。その二週間後から感染者が急増した。専門家は「解除要請に言及した段階で人が動きたし、感染が広がらないうちにシシメンマに陥っている。

小池氏を先頭に五輪開催の準備を進めてきた東京。ここで宣言が出れば大会への懐疑論が勢いを増しかねないが、見送られても感染者増を抑え得る強い手段は他に見当たらないというシシメンマに陥っている。

専門家を構成する政府の基本的対処方針分科会のメンバーからも大阪府への宣言発令について「政治的決断が必要な時期が迫っている」との声が出始めた。館田一博東邦大教授(感染症学)は「東京の感染状況に鑑み、この警告だ。」「感染抑制の傾向は見られない。今後どうなるか、この一週間が大事になる」

大阪 緊急事態きょう要請

緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の違い

緊急事態宣言に基づく措置	政府の説明などによる	まん延防止等重点措置
都道府県単位を想定	対象地域	都道府県知事が定める市区町村や一部地域
できる	休業要請	できない 営業時間短縮要請は可能
30万円以下の過料	事業者の反則	20万円以下の過料
「ステージ4」(爆発的感染拡大)相当	発令の目安	「ステージ3」(感染急増)相当

緊急事態宣言、まん延防止等重点措置Q&A

新型コロナウイルスの感染状況が悪化している大阪府の吉村洋文知事が、政府に緊急事態宣言の発令を要請する方針を表明しました。

■既に「まん延防止等重点措置」が適用されているのは、

適用の効果が出始めるとされる二週間が経過しても新規感染者が減少せず、より厳しい対策を取るために宣言が必要だと判断しました。

発令や適用に基準はあるのか。

宣言は感染状況が最も深刻なステージ4(爆発的感染拡大)、まん延防止等重点措置が適用されているのは、

適用の効果が出始めるとされる二週間が経過しても新規感染者が減少せず、より厳しい対策を取るために宣言が必要だと判断しました。

宣言は「休業」要請可

措置はステージ3(感染急増)が目安です。ただ機動的に発令・適用されるわけではなく、首相が専門家の意見を踏まえて最終判断します。

宣言は、

いすれも対象の報道府原や実施期間を首相が決める。実際に対策を講じるのは知事の役割です。都道府県全体を想定して宣言に対し、まん延防止措置は特定の地域内で感染を抑え込むのが目的です。このため知事が市区町村や一部地域を指定します。

宣言はどのくらい厳しい対策が取れるのか。

宣言は「まん延防止等重点措置」で要請できるのは営業時間の短縮にとどまり、対象業者も飲食店などに絞ることが想定されています。宣言では休業要請も可能となり、広い施設が対象となり、幅広い施設でも業種を問わずに要請できます。

罰則も厳しくなりませんか。

知事は時短営業や休業の要請を拒んだ飲食店などに命令を出すことができて、これに反しない事業者は行政罰を科されません。まん延防止措置は二十万円以下の過料、宣言は三十万円以下の過料とされています。

宣言が出れば感染抑制につながるのか。

宣言が発令された時は映画館やライブといった限られた業種が休業したほか、入出の中止も相次ぎ、入出が大幅に減りわたったことが、期間が長期にわたったことによる宣言の効果が現れていると見られます。

宣言が出れば感染抑制につながるのか。

宣言が発令された時は映画館やライブといった限られた業種が休業したほか、入出の中止も相次ぎ、入出が大幅に減りわたったことが、期間が長期にわたったことによる宣言の効果が現れていると見られます。

国内の新型コロナウイルス感染者数(累計)

国内	海外	合計
53万7826人(+2908)	9679	53万8893人(+2908)

国内2008人感染 30人死亡

国内で十九日、新たに四百五人、兵庫二百九十三人など。死者は埼玉と、重症者は前日から

型コロナウイルス感 玉五人、北海道と大阪八人だった。大阪で感染者三人の重複集計があったこと

厚生労働省による

都道府県	感染者数	死者数
北海道	11	0
青森県	1	0
岩手県	1	0
宮城県	1	0
秋田県	1	0
山形県	1	0
福島県	1	0
茨城県	1	0
栃木県	1	0
群馬県	1	0
埼玉県	1	0
千葉県	1	0
東京都	1	0
神奈川県	1	0
新潟県	1	0
富山県	1	0
石川県	1	0
福井県	1	0
岐阜県	1	0
静岡県	1	0
愛知県	1	0
三重県	1	0
滋賀県	1	0
京都府	1	0
大阪府	1	0
兵庫県	1	0
奈良県	1	0
和歌山県	1	0
徳島県	1	0
香川県	1	0
愛媛県	1	0
高知県	1	0
福岡県	1	0
佐賀県	1	0
長門県	1	0
熊本県	1	0
大分県	1	0
鹿児島県	1	0
沖縄県	1	0
海外	9679	0
合計	53万8893人(+2908)	9692人(+30)

大阪府(5日時点) 4万0588人(738)

大阪府(5日時点) 48万3711人(+2259)

18日午前0時現在、厚生労働省による

まん延防止10都府県に

20日から
4県追加

尾身氏「来週宣言判断を」

政府は十六日、新型コロナウイルス感染症
対策本部会を首相官邸で開き、緊急事態宣言に準じた対策を可能とする「まん延防止等重点措置」の対象に埼玉、千葉、神奈川、愛

知の四府県を二十日から追加すると決めた。東京、大阪などに加え、適用は計十都府県となる。感染症対策分科会は計十都府県と判断すべきだと強調した。全国の感染は連日四十人を超えた。大型連休を控え、政府は変異株への警戒を強化する大阪などを念頭

事

追加される四府県の期

は対策本部を欠席し、訪米中の菅義偉首相

判断すべきだ」と語った。十六日の全国の感

まん延防止措置を巡る経過	2021年	政府が緊急事態宣言を首都圏4都府県に再発令
	1月7日	東海、関西と栃木、福岡の7府県を追加
	2月8日	栃木を解除
	13日	まん延防止等重点措置を新設した新型コロナウイルス対応の改正特別措置法施行
	3月1日	東海、関西と福岡の6府県の宣言解除
	22日	首都圏も解除
	4月5日	まん延防止等重点措置を宮城県、大阪、兵庫3府県に初適用
	12日	東京、京都、沖縄の3都府県を追加
	16日	政府対策本部で埼玉、千葉、神奈川、愛知4府県の追加決定

間は今月二十日から大型連休が明けた五月十一日まで。適用区域は埼玉がさいたまなど三市、千葉は浦安など五市、神奈川は横浜など三市、愛知は名古屋三市とする方向だ。

尾身氏は十六日の衆院厚生労働委員会で、大阪などへの緊急事態宣言の必要性について「来週になれば重点措置の効果ははっきりする。来週以降最終的に判断すべきだ」と語った。十六日の全国の感

代理を務めた加藤勝信官房長官が適用を決定した。加藤氏は「各地で発生する感染拡大の波を、全国規模の大きな波にしないために、地域を絞った重点措置を機動的、集中的に講じ、感染を抑え込む」と述べた。感染拡大が懸念される北海道や奈良県、愛媛県、福岡県について状況を注視するとした。愛媛県は適用要請の検討に入った。

染は四千五百人を上回り、十四日から三日連続で四十人を超えた。

感染拡大「後追い」

7/16 取材

新型コロナウイルスに対応する「まん延防止等重点措置」の適用対象に埼玉、千葉、神奈川県、愛知の四県が追加される。緊急事態宣言よりも機動的な活用を想定していたが、実際は感染拡大を後追いつける形に。政権と自治体の危機意識にずれが生じ、対策の実効性を疑問視する声が強まる。

◆◆さみだれ式

重点措置は緊急事態宣言に至る前段階で感染の「芽」を摘むのが目的だ。しかし五日から適用された大阪府では拡大傾向が止まず、十三日には新規感染者が初めて千人を超えた。専門家からは「イメージは緊急事態（厚生労働省への助言組織メンバー）との見方も出ており、政府がアヒールしてきた「機動性」はかすんで見える。

政府の対応が遅れた原因は何か。首相官邸内では、自治体から正式な要請があれば「速やかに適用せざるを得ない」との

危機意識、自治体とずれ

緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の違い

※政府の説明などによる

緊急事態宣言に基づく措置	まん延防止等重点措置
都道府県単位を想定	都道府県知事が定める市区町村や一部地域
対象地域	対象地域
できる	できない
休業要請	休業要請
30万円以下の過料	20万円以下の過料
事業者の命令違反に対する罰則	事業者の命令違反に対する罰則
国会報告	国会報告
法的拘束力のない「速やかに報告」と記載	法的拘束力のある「速やかに報告」と記載
発令、期間延長、区域変更の際に義務付け	発令、期間延長、区域変更の際に義務付け
「ステージ4」（爆発的感染拡大）相当	「ステージ3」（感染急増）相当
緊急適用の目安	緊急適用の目安

意見があった一方、来週策の重要な節目が外遊やその事前準備と重なっても遅くはないとの声も根強かった。判断が揺れた背景には「元々生煮えだった制度。必ず効果が生まれ」という魔法のカードではない（政権幹部）との考えがある。国会報告などの手続を考慮すれば「さみだれ式」はあく、複数をまとめて追加したい（首相周辺）政府の意向も影響した。菅義偉首相は十五日、バイデン米大統領との会談のため日本を出発し、十八日に帰国。コロナ対

向を事実上表明した。と

◆◆先延ばし

感染者が増加傾向にある埼玉の大野元裕知事は十三日、記者団に「先手を打つ」と話し、政府に重点措置を要請する意

識を事実上表明した。と

ころが準備に着手していた翌十四日、政府側から「待ってほしい」と連絡があった。県幹部は「飲食店への営業時間短縮要請の期限が来週に迫っている。政府は何を考えているのか」と困惑した。感染が再拡大している愛知県の村岡章知事は十四日の記者会見で「十四日の記者会見で（政府の）対策本部会合の前日に要請するよう言われている」と明かした。十三日に重点措置の要請を表明したものの、政府側の日程が定まらない状況に「今週末や週明け、いろんな声があるが、先延ばしする理由がない」といらだちを隠さなかった。

◆◆対症療法

「東京も早晚大阪のようになる可能性がある。急激な拡大を想定した方がいい」。政府の新型コロナウイルス対策分科会の尾身茂会長は十五日の記者会見で訴えた。人の往来が激しく、かつては「一体の対策」を強調していた首都圏だったが、今回は東京都への重点措置適用が先行した。十五日の新規感染者数は周辺三県だけ

日本大危機管理学部の福田充教授は、自治体の要請を受ける形で重点措置を適用する政府の姿勢を「対症療法的。感染者増の予兆がある時点で先手を打つてもよかったのではないかと指摘。『国民にとっては緊急事態宣言との違いが分からず、行動変容を促す効果は生まれていない』と話した。

ワクチン全員分の9月調達

4/19 報

ファイザー製追加供給合意

数量す
河野氏か
河明

新型コロナ

菅義偉首相は、米製薬大手ファイザー社のアルバート・ブーラ最高経営責任者（CEO）との電話会談で、日本が新型コロナウイルスワクチンの追加供給を受けることで実質的に合意した。河野太郎行政改革担当相が十八日のワシントンで明らかにした。河野氏は、これにより接種対象となっている十六歳以上全員のワクチンが九月末までに調達できる見通しになったと説明した。追加供給の具体的な数量や新たな契約内容については明言を避けた。

国内の対象者全員分（二年前半と明言した）関し立憲民主克の枝野（びとく）覆っている。正のワクチン確保時期を（後、二二年六月が目標）幸男代表は、広島県（しい）情報なら、根拠を巡り、首相は昨年十月（だ）と委譲させた経緯が（市）で記者団の取材に（示）してほしい」と疑問の所信表明演説で二〇（ある）今回の見通しに（「政府の見通しは」と）を呈した。

政府は、十六歳以上の対象者を約一億二千万人と想定する。ファイザー社から約七千二百万人分の供給を受け、追加供給を要請する契約を既に結んでおり、追加分がこれに上乗せされる。河野氏は「今後、細かい配送スケジュールを調整したい」と述べた。

ファイザー社が十二〜十五歳への使用も許可するよう米食品医薬品局（FDA）に申請していることに関し「日本にも早晚、申請が出される。視野に入れて接種を考えていく必要がある」と語った。首相は訪問先の米ワシントンで十七日午前（日本時間同日夜）、ブーラ氏と電話会談し、追加供給を要請。ブーラ氏は、協議を迅速に進め、日本政府と緊密に連携したいと応じていた。

ファイザー社のワクチンについて政府は、安定化すると表明。一約五千万人分に当たる一億回分を六月末までに調達できるとしている。河野氏は、五瓶当たり六回打てる特殊な注射器も使用できるようなため、接種が進むとして月以降に国内供給がある。

まるで刹那的な祝祭

東京五輪を考える

寄稿 作家 玄侑宗久



げんゆう・そごきゅう 1956年 三春町生まれ。同町の福聚寺住職。作家。2001年「中陰の花」で芥川賞受賞。東日本大震災復興構想会議委員を務めた。

新型コロナウイルス感染拡大で、東京五輪の聖火リレーは大阪府内の公道での走行が中止された。松山市や沖縄本島でも同様の処置が取られるなど混乱の中、五輪開幕へ向かう日本。本県在住の僧侶で芥川賞作家、玄侑宗久さんが寄稿した。

今回の東京オリンピックは、当初「復興五輪」と銘打ち、復興した被災地を世界に示すというスローガンで2度目の誘致に成功した。しかしさすがにトリウム入り処理水が膨れ上がる現状では世界に示していくのが難しく、新型コロナウイルスの感染が拡大すると「新型コロナウイルスに打ち勝った証として」開催すると言いだし、そのうちシェンダー平等も看板に掲げた。

福島から眺めていると「復興五輪」という大義がかすんできたわけだが、まあ、とにかく徹底した感染対策を進め、なんとか開催できる環境を整えてほしい。先の大戦を思い起こすと、手詰まりになってからの日本のやり方は壮絶だった。人間魚雷、そして神風特攻隊。もはやお国のために命をささげるといふ大義しか残っていなかったのだから。

撤退 今が最後のチャンス

少しでも五輪開催の可能性を本気で探る気なら、島根県知事の探ろうとした「聖火リレー」中止というのも一法ではなかったらどうか。しかし国は、おそろしくそれを五輪に水を差す態度と見たのだろう。前回の東京大会が、1カ月かけた聖火リレーでようやく盛り上がった記憶が忘れられないのかもしれない。しかし変異株が増加し、病床数が再び逼迫しはじめた現状で、聖火リレーを強行することは、まるで特攻隊のようではないか。既に望みの持てない戦況での、指揮官の自己陶醉か「やけくそ」としか思えない。今やろうとしているのは、開催の機運を盛り上げるため、感染拡大もいとわないという刹那的な祝祭ではないか。

実は前回の東京五輪でも感染症に悩まされた。10月10日開催を目前に控えた8月下旬、千葉県習志野市でコレラが発生し、死者まで出たのである。しかし厚生省(当時)は即座に習志野周辺の住民約1万1千人の検便と首都圏での26万人の予防接種を実施、ほぼ1週間後の9月1日、終結宣言を出したのである。なんとという行政の機動力だろうと驚く。先の五輪は他にも東海道新幹線、あるいは東京美化運動という遺産を残した。ゴミだらけだった東京にポリバケツのゴミ箱が置かれ、清潔な街に生まれ変わったのだ。今回は一体何が残るのか、いや、それ以前に本当にこのまま突っ込むつもりなのだろうか。北朝鮮は早々に参加辞退を申し出た。あの国の味方をするつもりはないが、変異ウイルスに満ち、五輪関係者に提供するという中国製のワクチンも断ったこの国で、自国民を危険にさらしたくないというのは難癖のつけようがないマッドウな判断ではないだろうか。政府はこの期に及んで「GTO」を断念する様子もなく、もはや狂気の沙汰としか思えない。死亡率がインフルエンザを大きく上回るこの病をなめないほうがいい。本土決戦や玉砕を避け、五輪から撤退するのは今が最後のチャンスではないか。予算の1・6兆円余りは貧困な子供たちやコロナで失職した人々にも使えばそれこそ大きな遺産である。